

中学校社会科地理分野での開発教育実践の研究

—学生団体の活動を例として—

岸本佳奈子

キーワード：開発教育，地理教育，学生団体，カンボジア

1. はじめに

(1) 教育に求められる国際化

21世紀においてグローバル化の流れはより一層進行しており、人・もの・資本・情報などの国境を越えた交流は加速した。地球環境，エネルギー・資源，人口，平和，人権といった地球規模の諸問題はさらに顕在化し，これらの解決も求められている。こうした状況を背景として，2008年に改正された教育基本法や学校教育法においては，共に「公共の精神に基づき，主体的に社会の形成に参画し，その発展に寄与する態度を養うこと」が明記された。社会参画の態度を養うことは，社会科の究極の目標である公民的資質の基礎を養うという意味からも大切である。学校教育には，学習内容と自分自身を関連付けて考える，課題解決的な学習を通じて自分自身の立場を決め，意見を述べるといった活動を積極的に取り入れていくことが求められている。様々な学習方法が存在しているが，その中でも主体的な子どもの参加を求め，国際的な事象を取り扱うものとして開発教育があげられる。本研究では，開発教育を中学校社会科地理分野の学習に導入する必要性・意義・効果を明らかにする。

(2) 地理教育の定義と日本での現状

地理教育とは「より良い地域を創造するための市民性を育むための教科」(泉 2008)であり，その最終目標は「問題解決・政策提言の過程を重視し，地域において世界とのつながりを視野に入れながら積極的に行動する市民の育成」にあると述べている。その理由は「地理学それ自体の目的は「実在の地域における社会問題の解決と，地域の今後のあり方を総合的な観点から探っていくための政策提言」にある」からである。地理教育は，実在の地域を学習対象としているゆえに，地域の実情に即した具体的な問題解決・政策提言が可能で，かつ地域の実態を踏まえた社会政策の実行も可能であるという実用的な教科なのである。また，地理教育は，方法論において「環境と人間との関係を軸にあらゆる自然的・社会的諸事象を空間的に考察しようと試みること」から学際的・総合的性格を帯びた教育分野として位置づけられる。こういった性質から，地理教育が公民的資質を養うための有効な手段であることが理解できる。

現在の日本の中学校での地理学習の実践は効果的とはいえない状況にある。その根拠として日本地理学会地理教育専門委員会が高校生と大学生を対象に2005年と2007年に行ったアンケートがある。この調査から，マスコミで話題になっていても遠方で馴染みの薄い国についての地図上の認知度は低いという結果が出た(滝沢 2008)また，この調査では高校で地理を履修したかどうかと同時に集計されており，高校での「地理」履修者と未履修者とを比較すると，その差はいずれについても有意であった。単純に学習回数の多い地

理履修者が未履修者よりも認知度が高いのは当然の結果である。しかしながら、この結果は同時に中学校社会科地理の実践の中で、特に「関心・意欲・態度」といった態度育成が効果的ではなく、その結果として社会的事象を地理的に捉えようとする態度が養われていないことを示しているのである。

2. 開発教育の定義

(1) 様々な団体が定義した「開発教育」

開発教育とは南北の連帯や相互依存、およびすべての規模——地方、国、地域、そして世界——における開発問題を扱う（オードリー・オスラー、世界の開発教育）と定義されているように、開発教育とは環境や人種差別、貧困問題に政治的な対立など大変幅広い分野を取り扱う学習である。しかしながら、「開発教育」についてはそれを研究したり実施したりする主体により、様々な定義づけがなされてきており、学習対象や内容、目的がそれぞれに異なっているのである。

日本で開発教育の推進をはかる開発教育協会（DEAR）は「開発教育は、私たちひとりひとりが、開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動です。」と開発教育を定義している。その活動の具体的目標として多様性の尊重、開発問題の現状と原因、地球的諸課題の関連性、世界と私たちのつながり、私たちのとりくみ、という5項目を挙げている。

また、ユネスコは開発教育のねらいを「持続可能な開発を通じて全ての人々が安心して暮らせる未来へ向けた取り組みに必要な能力や考え方の育成」、ないしは「地域の抱える公共の問題に自ら関わり、その解決へ向けて他者とともに積極的に参加できる市民の育成」と設定しているが、ここから開発教育が知識の習得よりも、市民としての主体的な社会参加へ向けた技能や態度の育成を重視していることを伺うことができる。さらにユネスコは、開発教育そのものを「価値観を基盤にした教育」と位置づけており、その中心概念として「現在及び将来の世代を含む他者の尊重」「相違と多様性の尊重」「環境の尊重」「我々が住む惑星の資源の尊重」を設定している。両者の定義に共通していることは、開発教育とは「自分を含む全てのものをより良い方向へと開発するための教育」であるという姿勢である。

(2) 国際理解教育との区別

特に混同されがちなものが国際理解教育と開発教育である。両者の学習内容には類似する部分が多く、学習を通じて育てたい力や目指す子どもの姿にも近いものがある。国際化が一層進行している社会において、地球規模の問題を理解しその解決に取り組むことができる人材を育成するという目的も同じである。しかし、国際理解教育の内容の中には他の文化に触れる、親しむといったものも含まれている。それは開発教育には含まれない内容である。また、開発教育は国際教育に似通った部分は多くあるものの、ジェンダーや環境、教育、移民、宗教、貧困など国際理解教育よりも幅広い問題を扱う。その対象は必ずしも「国際的」な内容だけではなく、「他者受容」といった内容も含まれている。開発教育が取り扱うどの内容にも共通しているのは、社会に今ある課題を知り、自分たちはどうすべきかを考えるという点である。これらは前述の開発教育の定義とも合致している。

以上の分析より、本研究では開発教育を「主体的に社会参画しようとする態度を育成する教育」と定義する。開発教育によって開発する対象は所謂発展途上国だけではない。先進国や地球全体、また子ども自身の内面の開発をもその目的としているのである。

3. 学習指導要領との関連

(1) 目標との関連

2008年版学習指導要領解説には「知識基盤社会化やグローバル化が進む時代にある今こそ、世界や日本に関する基礎的教養を培い、国際社会に主体的に生き、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成すること」が目標としてあげられている。それに続いて「言語活動の充実を図り、社会参画に関する学習を重視することが必要である」と述べられていることから、全教科を通して社会に積極的に関わっていくことのできる力を育成しようとしていることがわかる。社会科に関しては、今回の改訂で中央教育審議会の審議の中において、社会科、地理歴史科、公民科の課題の一つとして「小・中学校における世界の地理や歴史に関する内容の充実」が挙げられ、中央教育審議会の答申にはこれらを踏まえた改善を図る旨が示された。こうした状況を踏まえて、世界の諸地域の地域的特色を学ぶ項目を設けて、従前から中学校社会科地理的分野で重点を置いてきたわが国の国土認識と併せて、世界に関する地理的認識の育成を重視することとした。このことから、地域的特色を学ぶという地理的学習の内容と国際理解教育は密接につながっているということが理解できる。

また、中学社会科の教科の目標として「広い視野にたつて、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」とある。開発教育によって扱う問題は現在もなお解決がなされていないものであり、問題の原因も一つだけでないものばかりである。

貧困問題を例にとってみると、一言に貧困問題と言っても教育・国内情勢・環境・宗教といった多くの側面を持っている。それらの各要素はそれぞれ密接に結びついたり対立したりしながら貧困という大きな問題を構成している。解決を目指すような学習でなくとも、その構造を知るだけでも十分に「多面的・多角的に考察する」ことの練習になる。そういった経験を積み重ねていくことで「公民的資質を養う」っていくことができるのである。

以上の点より、開発教育によって養いたい力と社会科教育、またそれを含む学校教育全般によって養いたい力は合致するということが分かった。開発教育の要素を教科教育の中に取り入れていくことは学習指導要領に示された目標から外れることにはならず、むしろ目標を達成する助けとなるのである。

(2) 内容との関連

2008年度版中学校学習指導要領社会科地理的分野の内容として「人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象」を取り扱うことが明記されている。ここにおける「生活の様子を的確に把握できる」とは、生徒の生活実感と結びつく学習内容を意図した表現である。この中項目でいう「人々の生活」とは単に衣食住、生活様式についての諸事象のみを指しているわけではない。しかし特に衣食住にかかわる内容は生徒の生活経験と結び付けやすいので、有効な主題になる可能性が高い。そして、それらを取り上げる際には、人々の日常生活がイメージできるような具体的事例を開発していくことが望まれる。

海外のできごととは生徒たちにとっては遠く、実感のわきにくい事象ばかりである。だからこそ自分たちの文化と異なる文化を育んだ地域に対して興味をもつということもあるが、そこから主題に迫るまでの関心や問題意識を持たせることは難しい。そこに開発教育の要素を取り入れた学習を行うことで学習への興味関心を高めることができる。そしてその関心には生徒自身の問題意識が含まれているので、学んだ知識に対して自分自身はどのように考え、また行動していくのかという態度育成も共に行うことができ、より立体的に地理学習を行うことができるのである。

4. 結論

開発教育とは現在の社会に存在する様々な課題に対して、それらについて考えるための技能を育成し、積極的に貧困問題や人種差別問題、経済格差について取り組もうとする市民性の育成を目的としているものである。その範囲は多岐にわたっており、目的は「主体的に社会参画しようとする態度を育成する教育」である。よく取り上げられる貧困問題や教育問題、環境問題だけでなく自分の意見をもつ・他者を受容する、といった態度を育成することも含まれている。開発教育の目標と社会科での目標は合致しており、例え開発教育の要素を授業内に取り入れたとしても、その点を忘れなければそれは総合的な学習の時間ではなく社会科の時間となる。実践の際には、活動だけに終始してしまわないよう、身に着けさせたい技術や読み取らせたい資料を教師が適切に選択して提示することが大切である。

課題を把握して解決のために資料を活用して地域の様子を多面的多角的に捉えるという点を見ると、地理的分野にて開発教育を取り入れることで資料活用をする場面に意味をもたせることができる。以上の点より、開発教育を地理分野に導入することでより一層の学習効果が得られるのである。

引用文献

- 泉 貴久 (2008) : 持続可能な地域社会に向けて--地理教育の挑戦 (2) なぜ ESD なのか?--地理教育でなければならない理由とは?-, 地理 53 (5), pp.79-85.
- オードリー・オスラー (2002) : 『世界の開発教育―教師のためのグローバル・カリキュラム』, 明石書店, 498p.
- 小林一光 (2008) : 『国際理解教育実践事例集 中学校・高等学校編』, 教育出版株式会社, 188p.
- 滝沢由美子 (2009) : 地理教育の現状と課題, お茶の水地理 49, pp.2-9.

引用 URL

- 日本地理学会 (2012) : 日本地理学会ホームページ.<http://www.ajg.or.jp/>.2012年1月29日アクセス
- 文部科学省 (2012) : 2008年度版中学校学習指導要領社会.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm.2012年1月29日アクセス
- 文部科学省 (2012) : 2008年度版中学校学習指導要領解説.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chukaisetsu/index.htm.
2012年1月30日アクセス

Research of development education in the junior high school geographical education —A case study at activity of student group—

KISHIMOTO Kanako

Key Words: Development education, Geography education,
activity of student group, Cambodia